

部内資料

No 28

アフリカ諸国に対する経済技術協力の
あり方に関するアンケート調査

昭和55年9月9日



国際協力事業団
企画部

企画
OR-137
80-7

国際協力事業団		
発行 日	84.8.29	400
登録No.	14313	36 PLP

当部はプロジェクト研究の一環として、アフリカ諸国
(サハラ以南)に対する経済技術協力のあり方に関する
アンケート調査を国際協力推進協会に依頼して実施した。
アンケート調査の対象は、専門家または協力隊員として
アフリカ諸国に勤務した経験者および現に勤務している
者(以下「現地勤務経験者等」という)計27名であ
った。アンケート調査の結果の概要次の通り。

JICA LIBRARY



1051479C2J

I. 日本の経済技術協力の評価と問題点に関する現地勤務経験者等の見解

1. 現地勤務経験者等は日本の対アフリカ経済技術協力全般に対するアフリカ諸国からの評価はかなり高いと考えている。60%近くの人が日本の経済技術協力が好評であると見ている。

専門家と協力隊員と比べると専門家の方が「好評」と見ている割合が高い。すなわち専門家の70%近くが「好評」と考えているのに対し、そう考えている協力隊員は50%を少々上回るに過ぎない。

このように、日本の経済技術協力が全体としてアフリカ諸国から「好評」を得ていると考えている現地勤務経験者等も、日本の協力が効果を挙げているかとなると懐疑的である。

全体としてアフリカ諸国に対する日本の経済技術協力が「効果的でない」と考える人(45%)は、「効果的である」と考える人(21%)の2倍以上になる。この傾向は特に協力隊員が強く「効果的でない」と考える人が4倍近くになる。

国別に見ると相手国からもっとも「好評」を得ている

とされている国はケニアであり、全体の80%近くの人が「好評」と見ている。効果について見てもケニアに対する協力が相対的に見てもっとも「効果的」と考えられているが、それでも「効果的でない」と考える人の方が「効果的」と考える人より多い(28%に対し34%)。相手国から「好評」と見ると考える人がもっとも少いの
はタンザニアであり、「好評」と見る人と「不評」と見る人が同数に近い(36%と31%)。効果については「効果的でない」と考える人が圧倒的に多く(56%、「効果的である」12%)、特にタンザニアの協力隊員は大多数(63%)が「効果的でない」と考えている。

2. 現地勤務経験者等は以上のように、アフリカ諸国に対する日本の経済技術協力が相手国の側からはおおむね好評でありながら十分な効果を挙げていないと見ている。その理由として現地勤務経験者等が挙げるのは、次のような問題である。

先ず「日本の援助理念が不明確で焦点がぼけて」おり、「日本の援助方針が総合性、長期的性、一貫性に欠ける」という援助政策ないし援助理念の問題である。この問題

を指摘する人は全体の39%にものぼり、特に協力隊員には「援助理念の不明確さ」を挙げる人が多い。

次に「日本の援助組織が現地の一般的事情を充分把握していない」、「援助案件の実施に当り、その国固有の条件に充分な配慮がはらわれていない」という、現地事情把握の問題である。この問題を指摘する人は全体の35%にのぼり、第1の問題とともにアフリカに対する日本の経済技術協力の最も大きな問題と現地勤務経験者等が考えていることがわかる。

その他の問題点としては、援助組織・実務に関する問題（計12%）、援助案件の良否の問題（8%）も指摘されている。

現地勤務経験者等の約半数（45%）が成功した外国の援助案件を見聞しているが、成功の理由として挙げられたことは上の問題点に対応している。

成功の理由としては、「援助理念や戦略のよさ」（20%）、「援助実施体制のよさ」（19%）、「現地事情把握のよさ」（18%）、「援助案件のよさ」（17%）等、援助政策とか実施体制とかに関わる理由が上位を占め、「援助実施の上手さ」（10%）、「言葉の問題の

ないこと」(6%)、「技術・スタンダードの適切さ」(6%)といった技術的理由が下位に来るのは、現地勤務経験者等が援助の効果を挙げるには技術的な改善ではなく、援助政策とか援助体制といった根本の改善が必要と考えていることを示している。

3. 現地勤務経験者は、「日本の援助方針が総合性・長期性・一貫性に欠け」「日本の援助理念が不明確で焦点がぼけている」と指摘し、それが日本の対アフリカ援助の効果が挙げられない理由の一つと考えたのであるが、日本のアフリカ援助の目的が何であるかについて具体的に掘みかねており、その点から上のような感想を持つに至ったことがうかがわれる。

現地勤務経験者等から見ると、日本以外の援助供与国の援助目的は、旧宗主国の場合も、それ以外の国の場合も、はっきりとしている。旧宗主国の場合は、「輸出市場確保」(16%)、「植民地支配の実質的継続」(13%)、「資源確保」(10%)、「自国の技術・スタンダードの普及」(10%)、「自国の文化の普及」(8%)といったはっきりした自国の利益追求のために援助が行

われているし、それ以外の国の場合「人道主義」(13%)とか、「被援助国の自立化、工業化」(12%)といった目的のための援助も一部にはあるが、やはり大部分が「輸出市場確保」(18%)、「自国の技術、スタンダードの普及」(11%)といった自国の利益追求のために援助が行われていることを現地勤務経験者等は見聞している。

それに引きかえ、日本の援助が同様の利益追求のために供与されているとは大部分の現地勤務経験者等は考えない。他の援助国と同様の「輸出振興」(8%)、「資源確保」(7%)あるいは「日本の技術、スタンダードの普及」(4%)と云った目的のため援助が供与されていると見る人は少い。日本の国益のために援助の供与が行われていると考え、「相手国の親日化」(8%)とか「政治、経済上の安全保障」(5%)といった漢とした目的を考える少数の人もある。

「相手国の近代化の促進」(6%)とか、「自立化の促進」(5%)とか顔面通りの開発援助目的のため日本の援助が供与されていると見る人もいないのではないが大部分の人は日本の援助の実態をぞつは見ない。

大部分の現地勤務経験者等は日本の援助が「国際約お
つきあい」(21%)とか、「日本の国際的地位の向上」
(10%)とか、「国際社会保障の一環」(9%)と
か「対先進国外交の取引材料」(8%)とか、現地勤務
経験者等がアフリカ諸国において経済技術協力を実施す
る実際の経験とは関わりがないう国際約あるいは対先進国
外交上の目的のため伏与されていると考える。これに「
相手国の親日化」、「日本の政治・経済上の安全保障」
の2項目を加えると、漠とした抽象的目的しか考えるこ
とのできない人は全体の61%にもなる。

現地勤務経験者等の60~70%が他の先進国の援助
目的は自国の利益の追求にあると考えるのに対して際立
つた対照を示している。

※ 経済技術協力の実施上の問題として、援助組織の効率
性につき、現地勤務経験者等は、ケニアの場合(「効率的」
45%、「改善の余地あり」27%)を除き、日本
の援助組織は「効率的」でなく、「改善の余地あり」と
考えている(全体で、「効率的」32%、「改善の余地
あり」41%)。

日本の援助組織のどこがもっとも「効率的」でなく、「改善の余地」があると現地勤務経験者等は考えているかを見るため日本の援助組織の援助実施の過程を次のように分解して見る。

- (1) 相手国政府から在外公館を通じて日本政府に至る過程
- (2) 日本政府内部の諸組織（省庁）間の関係
- (3) 日本政府と実施機関との関係
- (4) 実施機関の相互関係
- (5) 実施機関と現地出先機関との関係
- (6) 現地出先機関の相互の関係
- (7) 政府、政府関係機関と民間との関係

この中で現地勤務経験者等が最も問題が多いと見ているのは (1) (29%) であり、次いで (5) (18%)、(3) (14%)、(6) (12%)、(2) (11%)、(4) (7%)、(7) (6%) の順値となる。すなわち、現地勤務経験者等は、「相手国政府から在外公館を通じて日本政府に至る過程」、次いで「実施機関と現地出先機関との関係」に改善の余地があると考えている。

5 日本の経済技術協力に対して以上のような考え方を持つ現地勤務経験者等は、それぞれの国において、技術協力の実務に従事して来た訳であるが、自分が現地でどのような評価を得ているかについては、おおむね強い自信を持っている。

特にカウンターパートを含む同じ勤務組織内の一般職員からは大部分の人（87%）が「好評」を捧げていると考えている。所属長（79%）、上級官庁（78%）、任地国全体（75%）と身近なところから遠ざかるにつれ、低くなるが、それでも全体として大部分の人が自分は現地人から「好評」を得ていると考えている。

これに対し、同じ勤務組織内の欧米人の評価についてはアフリカ人の評価程自信が持てず、「好評」と考える人は46%と、ぐっと低くなる。このように欧米人からの評価が低いと考えるのは、職場で欧米人専門家とライバル関係になることもあるが、現地勤務経験者等のものの考え方や仕事の仕方にもよる。

アフリカ諸国において技術協力に従事した専門家や協力隊員の中には「日本の援助政策に従う」（6%）としたり、「援助は国際社会に対する税金」（4%）と考え

たり、あるいは「自分の興味のある対象に集中」(5%)したり「聞かれたことだけを指導」(2%)したりする人もあるが、それは少数派(合計して17%)であり、大部分の現地勤務経験者等は、はっきりした信条を拵って働いている。はっきりした信条を持った人たちは、2つのカテゴリーに分れる。

第1のカテゴリーの人たちは、「相手国の技術的自立の促進」(23%)とか、「被植民地的傾向の打破」(10%)とか、「相手国のナショナリズムの促進」(7%)とか、「現地欧米人を排して現地人を教育」(4%)とか、現地のナショナリズムと技術的自立を促進することが大切であると考える人たちであり、全体の半数近く(44%)になる。この傾向の人たちは専門家(46%)の方が、協力隊員(41%)より多い。

第2のカテゴリーの人たちは「人道主義」を信条とする人たち(全体の20%)であり、協力隊員の23%、専門家の18%がこれに当る。

このように現地勤務経験者等は、旧宗主国やその他の援助供与国の援助を余りにも自国の利益進求のための援助であると感じ、それに対し日本の援助は目的がはっきり

りしないために効果が奪がれないと考えながら、自らは
現地人の自立を促進するため、あるいは人道主義の立場
から、技術協力の業務に従事しているのである。

現地勤務経験者等の現場における問題として「現地の
慣行の無理解」(11%)、「資料、統計類の不備」(
11%)、「周辺技術の低さ」(10%)、「現地の組織
予算の変更」(9%)、「技術の不適合」(7%)等の
業務に関連した問題が、個人生活の不便さ(アフリカの
ことであるからかなりの不便があるにもかかわらず)よ
り上位に挙げられていることは、これらの人達が不便な
生活環境の中にもかかわらず真面目に業務にとり組んで
いることを示すものであろう。

II. 日本の経済技術協力の望ましいあり方に関する現地勤務経験者等の見解

1. 現地勤務経験者等の多く（53%）は、援助資金が限られている場合のアフリカ諸国に対する望ましい援助方式は、デモンストレーション効果のある一つのプロジェクトに対し資金、人材を集中する方式（「集中方式」）であると考えている。2～3に分割して重要な問題の解決をはかる方式（「分割方式」）や、小さく分割して大衆に恩恵がおよぶようにする方式（「ばらまき方式」）は余り人気がない（前者 30%、後者 18%）。

専門家と協力隊員とでは考え方に違いがあり、前者は圧倒的に「集中方式」支持であるが、協力隊員には「分割方式」や「ばらまき方式」も人気がある。

アフリカ諸国に対する日本の援助は、欧米諸国の援助が相当規模で行われているところに供与され、かつ資金量が限られるという事情が、援助を分割せず集中して目立つように実施すべきであると専門家等が考える理由であろう。

5億円の資金という制約のもとでの援助の具体策として、現地勤務経験者等が多く挙げたのは、「職業訓練所

の設立」(16%)、「日本の援助の見本となるようなプロジェクトの実施」(14%)、「研修員、留学生の日本招待」(12%)、「マッチング技術の訓練研究施設の設立」(11%)、「病院設立」(9%)、「青年協力隊派遣」(8%)、「学校・大学の設立」(8%)等であった。

「マッチング技術」の提案は、アフリカ諸国が異った援助国から異った仕様の設備の供与を受けているため技術がばらばらで体系が出来ていないことに注目し、異った技術を相互に結びつけ有効に利用しようとするもので、「職業訓練所」の提案とともに、アフリカ諸国の「技術の自立化」を狙いとする提案として注目すべきであろう。

協力隊員の場合、特に「職業訓練所」(19%)と「マッチング技術訓練研究施設」(13%)を提案する者が多いことも注目に値する。

2. 国別に見ると、ケニアの場合、既に多くの分野で協力が行われているせいか、「集中方式」をとって目立つような援助をすべきであるという意見(46%)は他の国程強くなく、大勢に恩恵の及ぶような「ばらまき方式」

の援助にかなりの支持(24%)があり、具体策としては「研修員、留学生の招待」が人気がある。

タンザニアは、現地勤務経験者等から見れば援助効果の奪がらない国であったという事情を反映して「集中方式」の目立つ援助を望む声が強く(54%)、具体策としても、目立つプロジェクトを推奨する人が多い。

マラウイ、ザンビアは、現地勤務経験者等の大部分が青年海外協力隊員であるため、デモンストレーション効果を狙いとした「集中方式」の援助は人気がなく(マラウイ 32%、ザンビア 39%)、「分割方式」あるいは「ばらまき方式」の援助を推奨する声も高い。

具体策としては両国とも職業訓練所が特に人気がある。ザイール、ウガンダ、ガーナ、エチオピア、ナイジェリアの各国については望ましい方式として何れも「集中方式」が推奨され、具体策としては「職業訓練所」、「病院」、「学校・大学」、「マッチング技術研究訓練施設」などが人気がある。

